

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版の「里兆法律情報」は、里兆法律事務所が作成したものであり、中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします。書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。

Issue 943・2025/11/04～2025/11/10

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 国务院办公厅关于加快场景培育和开放推动新场景大规模应用的实施意见..... 2
- 国务院办公厅关于 2026 年部分节假日安排的通知..... 2
- 国务院关税税则委员会关于停止实施对原产于美国的部分进口商品加征关税措施的公告
国务院关税税则委员会关于调整对原产于美国的进口商品加征关税措施的公告..... 2
- 商务部、海关总署公布暂停实施商务部、海关总署公告 2025 年第 55 号、56 号、57 号、58 号及商务部公告 2025 年第 61 号、62 号的决定..... 3
- 国家移民管理局关于实施支持扩大开放服务高质量发展 10 项创新举措的公告..... 3

二、里兆解读

- 从日资企业在华参与商事仲裁看新《仲裁法》的修订..... 5

三、近期热点话题..... 8

一、最新中国法令

- ビジネスユースケースの創出及び開放の早期実現により、新たなビジネスユースケースの大規模活用を推進することに関する国务院弁公庁による実施意見..... 2
- 2026 年一部の祝日、休日に関する国务院弁公庁による通知..... 2
- 米国原産の一部輸入商品に対する追加関税措置の実施停止に関する国务院関税税則委員会による公告
米国原産の輸入商品に対する追加関税措置の調整に関する国务院関税税則委員会による公告..... 2
- 商務部、税関総署公告 2025 年第 55 号、56 号、57 号、58 号及び商務部公告 2025 年第 61 号、62 号の一時停止に関する商務部、税関総署による決定..... 3
- 対外開放拡大により良質な発展を後押しするための 10 項目の新たな措置実施に関する国家移民管理局による公告..... 3

二、里兆解説

- 日系企業の中国における商事仲裁参加からみた改正「仲裁法」..... 5

三、トピックス..... 8

一、最新中国法令

- 国务院办公厅关于加快场景培育和开放推动新场景大规模应用的实施意见

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2025〕37号

【发布日期】2025-11-07

【内容提要】根据该意见：

- 场景是用于系统性验证新技术、新产品、新业态产业化应用以及配套基础设施、商业模式、制度政策的具体情境，是连接技术和产业、打通研发和市场的桥梁。
- 提出数字经济、人工智能、生物技术、制造业、交通运输、智慧物流等 22 类场景培育和开放重点领域。
- 加大各类场景开放力度。国有企业特别是中央企业主动开放主业领域场景，吸引民营企业、中小企业和科研院所参与。
- 促进各类主体公平高效参与场景资源配置和开发利用，不得在地域、业绩、规模、企业性质等方面违规设置限制条件。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/content/202511/content_7047419.htm

- 国务院办公厅关于 2026 年部分节假日安排的通知

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发发明电〔2025〕7号

【发布日期】2025-11-04

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202511/content_7047091.htm

- 国务院关税税则委员会关于停止实施对原产于美国的部分进口商品加征关税措施的公告

国务院关税税则委员会关于调整对原产于美国的进口商品加征关税措施的公告

【发布单位】国务院关税税则委员会

【发布文号】税委会公告 2025 年第 9、10 号

一、最新中国法令

- ビジネスユースケースの創出及び開放の早期実現により、新たなビジネスユースケースの大規模活用を推進することに関する国務院弁公庁による実施意見

【発布機関】国務院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2025〕37号

【発布日】2025-11-07

【概要】本意見によると、以下の通り。

- ビジネスユースケースとは、新技術、新製品、新しい事業形態及び関連するインフラ、ビジネスモデル、制度政策が社会に通用するか、その実用性などを体系的に検証するための具体的な状況であり、技術と産業を結び付け、研究開発と市場の架け橋となるものである。
- デジタル経済、人工知能、バイオテクノロジー、製造業、交通運輸、スマートロジスティクスなど 22 項目の分野を重点対象とした「ビジネスユースケース」を創出し、広く展開する。
- ビジネスユースケースをより開かれたものにし、国有企业（とりわけ中央企業）は、民間企業、中小企業、研究機関が参加できるように、自社の主力事業におけるビジネスユースケースを積極的に開放する。
- だれでも、公平に効率的にビジネスユースケース・リソースの配置、開発利用に参加できるようにし、地域、業績、規模、企業の性質などの面で不当な制限条件を設けてはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202511/content_7047419.htm

- 2026 年一部の祝日、休日に関する国務院弁公庁による通知

【発布機関】国務院弁公庁

【発布番号】国弁発明電〔2025〕7号

【発布日】2025-11-04

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202511/content_7047091.htm

- 米国原産の一部輸入商品に対する追加関税措置の実施停止に関する国務院関税税則委員会による公告

米国原産の輸入商品に対する追加関税措置の調整に関する国務院関税税則委員会による公告

【発布機関】国務院関税税則委員会

【発布番号】税委会公告 2025 年第 9、10 号

【发布日期】2025-11-05

【内容提要】自2025年11月10日13时01分起，

- 停止实施《国务院关税税则委员会关于对原产于美国的部分进口商品加征关税的公告》（税委会公告2025年第2号）规定的加征关税措施。
- 调整《国务院关税税则委员会关于对原产于美国的进口商品加征关税的公告》（税委会公告2025年第4号）规定的加征关税措施，在一年内继续暂停实施24%的对美加征关税税率，保留10%的对美加征关税税率。

【法令全文】请点击以下网址查看：

第9号：

https://qss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202511/t20251105_3975755.htm

第10号：

https://qss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202511/t20251105_3975756.htm

- [商务部、海关总署公布暂停实施商务部、海关总署公告2025年第55号、56号、57号、58号及商务部公告2025年第61号、62号的决定](#)

【发布单位】商务部、海关总署

【发布文号】商务部、海关总署公告2025年第70号

【发布日期】2025-11-07

【实施期间】2025-11-07 至 2026-11-10

【出台背景】

- 商务部、海关总署公告2025年第55号、56号、57号、58号对涉及超硬材料、部分稀土设备和原辅料、锂电池和人造石墨负极材料、部分中重稀土等相关物项实施出口管制。
- 商务部公告2025年第61号、62号对境外相关稀土物项实施出口管制以及对稀土相关技术实施出口管制。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_b1ec77dd3f0d4762952904df7cdaadec.html

- [国家移民管理局关于实施支持扩大开放服务高质量发展10项创新举措的公告](#)

【发布单位】国家移民管理局

【发布文号】国家移民管理局公告2025年第4号

【发布日期】2025-11-03

【内容提要】根据该公告：

【发布日期】2025-11-05

【概要】2025年11月10日13时01分より、

- 「[米国原産の一部輸入商品に対する追加関税に関する国务院関税税則委員会による公告](#)」（税委会公告2025年第2号）に定める追加関税措置の実施を停止する。
- 「[米国原産の輸入商品に対する追加関税に関する国务院関税税則委員会による公告](#)」（税委会公告2025年第4号）に定める追加関税措置を調整し、1年間、24%の対米追加関税税率を引き続き一時的に停止し、10%の対米追加関税税率は引き続きこのまま実施する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

第9号：

https://qss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202511/t20251105_3975755.htm

第10号：

https://qss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202511/t20251105_3975756.htm

- [商務部、税関総署公告 2025 年第 55 号、56 号、57 号、58 号及び商務部公告 2025 年第 61 号、62 号の一時停止に関する商務部、税関総署による決定](#)

【発布機関】商務部、税関総署

【発布番号】商務部、税関総署公告2025年第70号

【発布日】2025-11-07

【実施期間】2025-11-07 から 2026-11-10

【公布背景】

- 商務部、税関総署公告 2025 年第 55 号、56 号、57 号、58 号は、超硬材料、一部のレアアース設備及び原材料・補助材料、リチウム電池及び人造黒鉛負極材、一部の中・重レアアースなど関連品目を対象に輸出規制を実施するものである。
- 商務部公告 2025 年第 61 号、62 号は、海外における該当レアアース品目に対して輸出規制を実施し、またレアアース関連技術を対象に輸出規制を実施するものである。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_b1ec77dd3f0d4762952904df7cdaadec.html

- [対外開放拡大により良質な発展を後押しするための10項目の新たな措置実施に関する国家移民管理局による公告](#)

【発布機関】国家移民管理局

【発布番号】国家移民管理局公告2025年第4号

【発布日】2025-11-03

【概要】本公告によると、以下の通りである。

扩大 24 小时直接过境免办查验手续口岸范围 - 自 2025 年 11 月 05 日起，在天津滨海、南京禄口、福州长乐、青岛胶东等 10 个国际机场复制推广 24 小时直接过境免办出入境边防检查查验手续措施。 - 对于持 24 小时内国际联程机票，经上述任一机场不出机场直接转机前往第三国或地区的出入境旅客，可以免办出入境边防检查查验手续。
增加广东省 5 个口岸为 240 小时过境免签政策入境口岸 - 自 2025 年 11 月 05 日起，增加广州琶洲客运港、横琴、港珠澳大桥、中山港、广深港高铁西九龙站等 5 个口岸为 240 小时过境免签政策适用入境口岸。 - 适用过境免签政策的 55 国公民持有效国际旅行证件和确定日期及行程的联程客票，从中国过境前往第三国（地区），可从 24 个省（自治区、直辖市）65 个开放口岸中任一口岸免签入境，并在规定区域停留活动不超过 240 小时。 - 停留期间可从事旅游、商务、访问、探亲等活动，工作、学习、新闻采访等需事先批准的活动仍应办妥签证方可入境。
实施外国人入境卡网上填报 - 自 2025 年 11 月 20 日起，外国人来华前，可通过中国国家移民管理局政府网站、政务服务平台、“移民局 12367”APP 和微信（支付宝）小程序、手机端扫描入境卡填报码等渠道，在网上填报入境相关信息。 - 对于不具备网上填报条件的外国人，可在抵达中国口岸出入境边防检查现场时，通过手机扫描二维码或使用现场智能设备在网上填报入境信息，或者填写纸质外国人入境卡。 - 快捷通道入境等 7 种情形的外国人可免于填报。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.nia.gov.cn/n741440/n741542/c1751080/content.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

24 時間以内のトランジットの出入国検査・検疫手続き免除となる通関地の範囲を拡大 2025 年 11 月 5 日より、天津濱海、南京禄口、福州長樂、青島膠東など 10 カ所の国際空港における、24 時間以内の直接トランジット旅客も出入国検査手続き免除措置の対象範囲に加える。 24 時間以内の通しの国際航空券を所持し、上記いずれかの空港を経由し空港を出ずに直接乗り継ぎ、第三国（若しくは地域）に向かう出入国旅客を対象に、出入国検査・検疫手続きが免除される。
240 時間以内のトランジットビザ免除政策の適用対象とある入国通関地に広東省の 5 箇所の通関地を追加 2025 年 11 月 5 日より、広州琶洲旅客輸送港、横琴、港珠澳大橋、中山港、広深港高鉄西九龍ステーションなど 5 カ所の通関地を、240 時間以内のトランジットビザ免除政策の適用対象範囲に追加する。 - トランジットビザ免除政策が適用される 55 カ国の国民であり、有効な国際渡航文書及び日付・旅程が確定した「通しの搭乗券」を所持し、中国から第三国（地域）へ向かう場合、24 の省（自治区・直辖市）にある 65 カ所の対外開放通関地のいずれかからビザ免除で入国し、所定のエリアで 240 時間以内の滞在・活動が可能となる。 - 滞在期間中は、観光やビジネス、訪問、親族訪問などの活動を行えるが、就労、就学、報道取材など事前許可の取得が必要な活動については、これまで通りビザを取得してからでなければ、入国できない。
外国人の入国カード記入手続きのオンライン化 2025 年 11 月 20 日より、外国人は中国入国前に、中国国家移民管理局公式ウェブサイト、行政サービスプラットフォーム、「移民局 12367」アプリ及び WeChat (Alipay) ミニプログラム、携帯電話端末で入国カード記入用コードをスキャンする方法により、オンラインで入国関連情報を記入することが可能になる。 - オンライン記入をできない外国人は、中国通関地の出入国検査場に到着した際、携帯電話で QR コードをスキャンするか、現地のスマート端末を利用してオンラインで入国情報を記入するか、紙媒体の外国人入国カードに記入することも可能である。 - 優先レーンから入国するなど 7 種類の状況に該当する外国人は、記入免除となる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.nia.gov.cn/n741440/n741542/c1751080/content.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解读

● 从日资企业在华参与商事仲裁看新《仲裁法》的修订

【内容提要】

中国新修订的《仲裁法》于 2025 年 09 月 12 日表决通过，并将自 2026 年 03 月 01 日起实施。新《仲裁法》实施后，日资企业在华的商事仲裁活动也会受到影响。本文将从完善涉外仲裁制度、完善仲裁机构和仲裁员制度、强化人民法院对仲裁的支持与监督等方面对新《仲裁法》的主要修订内容予以解读。

正文

2025 年 09 月 12 日，中华人民共和国十四届全国人大常委会第十七次会议表决通过新修订的《中华人民共和国仲裁法》(下称“新《仲裁法》”)，该法将自 2026 年 03 月 01 日起实施。

现行《仲裁法》自 1995 年 09 月 01 日起施行，其后在 2009 年和 2017 年分别做过两次修正，目前已经施行超过 30 年。新《仲裁法》共八章 96 条，比修订前增加 16 条。本文将从日资企业在华参与商事仲裁的角度，对新《仲裁法》的主要修订内容予以解读。

一、完善涉外仲裁制度、推进与国际通行规则接轨

1. “仲裁机构”取代“仲裁委员会”

新《仲裁法》中，“仲裁委员会”的表述被“仲裁机构”所取代。这一修改，一方面实现了法律语言与国际仲裁界的统一，从语言表述上剥离官方色彩，回归法律服务提供者的中立性与民间性；另一方面适应了仲裁组织形式多元发展的需要，“仲裁机构”作为一个上位的法律术语，既囊括了当前中国在“仲裁委员会”之外发展出来的“仲裁中心”“仲裁院”等仲裁组织形式，也为将来其他多元化组织形式的发展预留了空间。

2. 增设“仲裁地”制度

“仲裁地”是一个高度法律化的概念，它具有四个方面的法律意义：决定仲裁裁决的籍属、确定司法管辖法院、明确仲裁程序的准据法、明确仲裁协议的准据法。现行《仲裁法》主要以“仲裁机构所在地”为核心来区分国内仲裁与外国仲裁，这与国际上以“仲裁地”为核心的确定规则存在较大差异。新《仲裁法》在涉外仲裁中引入仲裁地制度，与国际商事仲裁通行规则接轨。同时，新《仲裁法》

二、里兆解説

● 日系企業の中国における商事仲裁参加からみた改正「仲裁法」

概要

中国で新たに改正された「仲裁法」は 2025 年 9 月 12 日に可決され、2026 年 3 月 1 日から施行される予定である。改正「仲裁法」施行後、日系企業の中国における商事仲裁活動にも影響が及ぶことが予測される。本稿では、涉外仲裁制度の最適化、仲裁機関及び仲裁人制度の最適化、仲裁に対する人民法院のサポート及び監督の強化など、改正「仲裁法」の主な改正内容を解説する。

本文

2025 年 9 月 12 日、中華人民共和国第十四期全国人民代表大会常務委員会第十七回会議において、新たに改正された「中華人民共和国仲裁法」(以下、「改正『仲裁法』」)というが可決され、同法は 2026 年 3 月 1 日から施行されることとなった。

現行の「仲裁法」は 1995 年 9 月 1 日から施行され、その後 2009 年と 2017 年にそれぞれ一部改正がなされた以来、既に 30 年以上が経過している。改正「仲裁法」は全 8 章 96 条から成り、改正前より 16 条増えている。本稿では、日系企業が中国で商事仲裁に参加する観点から、改正「仲裁法」の主な改正内容について解説する。

一、涉外仲裁制度の最適化、国際的に整合性の取れたルールの制定推進

1. 「仲裁委員会」から「仲裁機関」への呼び名の変更

改正「仲裁法」において、「仲裁委員会」は「仲裁機関」に呼び名が変更されている。この変更は、法律用語を国際仲裁の用語に合わせるとともに、中国当局の公的なイメージをなくすことで、リーガルサービス提供者としてあるべき姿に戻し、中立性と民間性を確保しようとしていることが伺える。一方、仲裁の組織形態の多様化のニーズに適応するものでもある。「仲裁機関」という上位的な法律用語は、現在、中国において「仲裁委員会」とは別に存在する「仲裁センター」、「仲裁院」などの仲裁の組織形態が含まれるとともに、今後も多様化のニーズに対応すべく新たに発生する可能性のある他の組織形態にも対応できるようになっている。

2. 「仲裁地」制度の新設

「仲裁地」は高度な法的な概念であり、法律上、仲裁地によって、仲裁判断の国籍、仲裁の管轄裁判所、仲裁手続の準拠法、仲裁合意の有効性判断のための準拠法が確定されることになる。現行「仲裁法」は主に「仲裁機関の所在地」によって、国内仲裁と外国仲裁を区別しているが、これは「仲裁地」を軸として確定する国際的なルールとは大きく異なっている。改正「仲裁法」は涉外仲裁において仲裁地制度を導入し、国際商事仲裁の

确定了“当事人约定—仲裁规则规定—仲裁机构确定”的仲裁地确定规则。

实践中，仲裁地、开庭地、仲裁机构所在地经常容易混淆。仲裁地是一个抽象的法律地点，而开庭地、仲裁机构所在地是物理地点。这三个地点，可能完全重合，也可能完全不同。例如，当事人因一起涉外商事纠纷向上海国际仲裁中心申请仲裁，约定仲裁地为上海，并在上海开庭，此时，仲裁地、开庭地与仲裁机构所在地均为上海。又如，当事人因一起涉外商事纠纷向香港国际仲裁中心申请仲裁，约定仲裁地为新加坡，并在上海开庭，此时，仲裁地、开庭地与仲裁机构所在地便分属三个不同的地点。

3. 增设特定涉外纠纷“特别仲裁”制度

在国际仲裁理论和实践中，一般认为仲裁有“临时仲裁”和“机构仲裁”两种模式。现行《仲裁法》建立的是一个以“仲裁委员会”为中心的单一仲裁模式。2016年起，中国陆续在上海、海南等自由贸易区通过地方立法的形式对特别仲裁展开试点。新《仲裁法》中增加的“特别仲裁”制度，是首次在中国国家层面的法律中正式确立了一种类临时仲裁的争议解决机制，打破了中国内地长期以来单轨制的仲裁模式。

新《仲裁法》下“特别仲裁”的制度内容，体现在四个方面：

- 1) 适用的案件范围有限定，即仅限于涉外商事纠纷，或经国务院批准设立的自由贸易试验区、海南自由贸易港以及国家规定的其他区域内登记的企业之间发生的涉外纠纷。至于何为“国家规定的其他区域”，还有待进一步明确。
- 2) 必须书面约定且仲裁地需为中国。这意味着相应临时仲裁裁决的籍属是中国，并由中国法院对其进行司法审查。
- 3) 选择的仲裁员需符合新《仲裁法》对仲裁员资格条件的统一要求。
- 4) 临时仲裁庭需履行备案程序，即在组庭后三个工作日内，将当事人名称、仲裁地、仲裁庭组成情况、仲裁规则向仲裁协会备案。如果没有备案，相关临时仲裁裁决的法律拘束力是否会受到影响，新《仲裁法》没有对此做出规定。我们认为，备案是一项程序性要求，而非对临时仲裁裁决的法律拘束力产生影响的实质要件，但未按规定备案，可能增加法院对相关仲裁程序合法性审查的不确定性。

一般的なルールとの整合性を図っている。同時に、改正「仲裁法」は「当事者合意→仲裁規則の規定→仲裁機関の確定」という仲裁地の確定ルールを明確にした。

実務上、仲裁地、審問地、仲裁機関所在地は混同されやすい。仲裁地は、抽象的な法的場所であるのに対し、審問地、仲裁機関所在地は実在する場所である。これら三つの場所は完全に一致する場合もあれば、全く異なる場合もある。例えば、当事者が涉外商事紛争について上海国際仲裁センターに仲裁を申し立て、仲裁地を上海とすることに合意し、上海で審問を開催する場合、仲裁地、審問地、仲裁機関所在地はいずれも上海となる。また、他の例として、当事者が涉外商事紛争について香港国際仲裁センターに仲裁を申し立て、仲裁地をシンガポールとすることに合意し、上海で審問を開催する場合、仲裁地、審問地、仲裁機関所在地は三つの異なる場所になる。

3. 特定の涉外紛争を対象とした「特別仲裁」制度の新設

国際仲裁の理論及び実務上、仲裁には一般的に「アドホック仲裁」と「機関仲裁」の二つの形態があると考えられている。現行の「仲裁法」においては、「仲裁委員会」を中心とした、単一の仲裁モデルが構築されている。2016年以降、中国は上海、海南などの自由貿易試験区において、地方法規を通じて特別仲裁を試験的に導入している。改正「仲裁法」で新設された「特別仲裁」制度は、中国の国家レベルの法律において初めて、一種のアドホック仲裁による紛争解決メカニズムを正式に確立したものであり、中国本土でこれまで長年、採用されている単一な仲裁モデルを革新したものである。

改正「仲裁法」における「特別仲裁」制度の内容は、以下の4つの方面に体现される。

- 1) 適用対象となる事案範囲が限定されており、即ち、涉外商事紛争、または国务院の承認を得て設立された自由貿易試験区、海南自由貿易港、及び国が規定するその他の地域に登録された企業間で発生した涉外紛争に限られること。なお、「国が規定するその他の地域」が何を指すのかについては、さらに明確化される必要がある。
- 2) 書面による合意、及び仲裁地を中国とすることは必須であること。これは、当該アドホック仲裁判断の法律上の本籍地が中国となり、中国の裁判所が司法審査を行うことを意味する。
- 3) 選定する仲裁人は、改正「仲裁法」に定める仲裁人の資格要件を満たす者でなければならないこと。
- 4) アドホック仲裁廷について、届出手続きを行わなければならないこと。つまり、仲裁廷成立後3営業日以内に、当事者の名称、仲裁地、仲裁廷の構成状況、仲裁規則を仲裁協会に届け出なければならない。届出を行わなかった場合、当該アドホック仲裁判断の法的拘束力に影響するかどうかについて、改正「仲裁法」では定めていない。この点、届出は手続き上の要求であり、アドホック仲裁判断の法的拘束力に影響を与える実質的要件ではないが、規定通りに届出を行わなかった場合、裁判所が当該仲裁手続きの適法性審査を行う際の不確実性が増す可能性がある。

二、完善仲裁机构和仲裁员制度

1. 完善仲裁机构制度

新《仲裁法》明确，仲裁机构的性质为“公益性非营利法人”。同时，新《仲裁法》授权国务院制定仲裁机构登记管理的具体办法，规范了仲裁机构的设立、变更、注销程序，加强了仲裁机构的内部监督。

2. 完善仲裁员制度

其一，新《仲裁法》拓宽了仲裁员的来源范围。新《仲裁法》对原先的“三八两高”标准做了微调，将“曾任法官满八年”调整为“曾任法官、检察官满八年”，并新增了“从事海事海商、科学技术等专业工作并具有高级职称或同等专业水平”的人员可成为仲裁员。其二，新《仲裁法》增加首席仲裁员的选定方式，即允许当事人提前约定首席仲裁员由其各自选定的仲裁员共同选定。其三，新《仲裁法》还新增了对仲裁员的信息披露要求，以确保仲裁员的独立性与公正性。

三、强化人民法院对仲裁的支持与监督

1. 缩短撤销仲裁裁决的时限

新《仲裁法》将当事人申请撤销仲裁裁决的时限由六个月缩短为三个月。这一调整旨在督促当事人在裁决作出后及时行使救济权利，从而尽快解决纠纷，提升仲裁裁决的稳定性。

2. 加大法院在仲裁保全及证据收集方面对仲裁的支持力度

新《仲裁法》不仅将仲裁保全的内容从财产保全、证据保全扩展到行为保全，还对应增加了仲裁前保全，即当事人在紧急情况下，可以在申请仲裁前直接向人民法院申请保全。这一调整与民事诉讼法的现行规定实现了有效衔接，强化了司法对仲裁全过程的支持和保障。在中国当前的司法实践中，诉前保全的实施本身难度就较大，仲裁前保全的具体实施情况如何，还有待在新《仲裁法》实施后进一步观察。

3. 加大法院在证据收集方面对仲裁的支持力度

在调查取证方面，新《仲裁法》明确，必要时，仲裁庭可以请求有关方面依法予以协助。案件办理

二、仲裁機関及び仲裁人制度の最適化

1. 仲裁機関制度の最適化

改正「仲裁法」は、仲裁機関の性質を「公益性非営利法人」であることを明確にした。また、改正「仲裁法」は国務院に対して仲裁機関の登記管理に関する具体的な方法を制定する権限を付与し、仲裁機関の設立、変更、登記抹消の手続きに関する規定を設け、仲裁機関の内部監督を強化した。

2. 仲裁人制度の最適化

まず、改正「仲裁法」は仲裁人になれる者の範囲を拡大した。改正「仲裁法」は従来の「三八両高」の基準（即ち、法律職業資格を保有し仲裁業務に8年以上従事した者、弁護士・裁判官を8年以上務めた者、法律研究、教育に従事し、かつ高級肩書を有する者、法律知識を有し、経済貿易などの専門業務に従事し、かつ高級肩書または同等の専門水準を有する者）を微調整し、「裁判官を8年以上務めた者」を「裁判官、検察官を8年以上務めた者」に改め、さらに「海事海商、科学技術などの専門業務に従事し、かつ高級肩書または同等の専門水準を有する者」が仲裁人になることが可能である旨の規定を新たに追加した。次に、改正「仲裁法」は議長仲裁人の選定方法を追加し、当事者が各自選定した仲裁人が共同で議長仲裁人を選定することを事前に合意することを可能とした。最後に、改正「仲裁法」は仲裁人の独立性と公正性を確保するために、仲裁人の情報開示要件を新たに追加した。

三、仲裁に対する人民法院のサポート及び監督の強化

1. 仲裁判断取消しの申請期限の短縮

改正「仲裁法」は、当事者が仲裁判断の取消しを申請する期限を6ヶ月から3ヶ月に短縮した。この調整は、判断が下された後、当事者が速やかに救済権利を行使し、それによって紛争を早期に解決し、仲裁判断の安定性を高めることを目的としている。

2. 仲裁保全及び証拠収集における裁判所の仲裁に対するサポートの強化

改正「仲裁法」は、仲裁保全の内容を財産保全、証拠保全から行為保全にまで拡大するだけでなく、仲裁前保全を追加した。つまり、緊急な場合において、当事者が仲裁を申請する前に直接人民法院に保全を申請することが可能になった。この調整により、民事訴訟法の現行規定との整合性が確保され、仲裁の全過程に対する司法上のサポートと保障が強化されている。なお、現在、中国の司法実務において、訴訟前保全の実施自体かなり難しい状況にあるため、仲裁前保全が具体的にどのような実施されるかについては、改正「仲裁法」施行後の運用状況にさらに注意を払う必要がある。

3. 証拠収集における裁判所の仲裁に対するサポートの強化

証拠調査及び収集に関して、改正「仲裁法」では、必要に応じて、仲裁廷が関係機関に対し、法に基づき

过程中,不免遇到当事人无法自行收集证据的情况。然而,仲裁庭无法像法院一样直接出具“调查令”。虽然实践中不少仲裁机构采取变通做法,出具协助调查函或类似性质的函件,但接收单位对该类函件的配合度仍然较低。近年来,上海、广东等地陆续发布地方性司法文件¹,推进法院协助仲裁调查取证,但该等文件的适用具有地域限制。新《仲裁法》的修订,从法律层面回应了仲裁取证难的问题。

4. 加强境外仲裁裁决执行的司法协助

现行规定中,对于仲裁裁决承认和执行管辖,仅限于被执行人住所地和被执行财产所在地法院。对于境外仲裁裁决申请承认和执行,在以上两连结均不在中国境内的情况下,新《仲裁法》还允许当事人向申请人住所地或与裁决的纠纷有适当联系的地点的法院进行申请。这展现了中国对于国际商事仲裁开放包容的友好态度。

新《仲裁法》的修订积极推进与国际通行规则接轨,致力于打造国际仲裁友好型司法环境,以提升中国仲裁的公信力与国际竞争力。

(作者: 里兆律师事务所 沈伟良、王思敏)

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [跨国出差人员及驻在员被误解为存在违法行为时的紧急应对](#)
- [国家人力资源和社会保障部的《企业实施竞业限制合规指引》](#)

協力を要請することが可能であることが明記されている。事案処理の過程において、当事者が独自に証拠を収集できないことがある。しかし、仲裁廷は裁判所のように直接「調査令状」を発することはできない。実務上、多くの仲裁機関は、協力調査依頼書または同種の性質を有する書簡を発行するという弾力的な対応策をとっているが、このような書簡を受領しても、関係機関が協力する可能性は依然として低い状況にある。ここ数年、上海、広東などでは、裁判所による仲裁の証拠調査・収集への支援を推進する(地方レベルの)司法文書^{注1}が相次いで公布されている。しかし、これらの文書は、特定の地域のみにも適用されるため、これに対応するには限界があった。改正「仲裁法」によって、法的次元から、仲裁における証拠収集の難しさという問題が解消されたことになる。

4. 外国仲裁判断の執行における司法共助の強化

現行規定では、仲裁判断の承認及び執行の管轄裁判所は、被執行者の住所地及び執行対象財産の所在地にある裁判所に限られるとしている。外国仲裁判断の承認及び執行の申請に関しては、上記二つの場所がいずれも中国国内に存在しない場合、改正「仲裁法」は、当事者が申請者の住所地または仲裁判断の対象となる紛争と適切な関連性のある場所の裁判所に申請することを認めている。これは、中国の国際商事仲裁に対する開放的かつ包容的、友好的な姿勢を示すものである。

今般の「仲裁法」改正は、国際的に整合性の取れたルールの制定を積極的に推し進めると同時に、国際仲裁に友好的な司法環境づくりに注力し、中国における仲裁の信頼性及び国際競争力の向上を図るためのものであると考えられる。

(作者: 里兆法律事務所 沈偉良、王思敏)

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適解決策及びコメントをご提供いたします。

- [中国への出張者及び駐在員が違法行為を行っていると誤解された場合の緊急対応](#)
- [国家人的資源・社会保障部による「企業による競業禁止義務の適正化のためのガイドライン」](#)

¹ 2023年12月01日、上海市高级人民法院出台的《关于开具调查令协助仲裁调查取证的办法(试行)》; 2025年6月19日, 广东省高级人民法院出台的《关于开具调查令协助商事仲裁机构调查取证的办法(试行)》。

¹ 具体的には、2023年12月1日、上海市高級人民法院が公布した「調査令状の発付による仲裁の証拠調査への協力に関する弁法(試行)」, 2025年6月19日、広東省高級人民法院が公布した「調査令状の発付による商事仲裁機関の証拠調査への協力に関する弁法(試行)」を指す。